

(地方創生)政策評価調書(30年度実績)

政策名	人を大事にし、人を育てる	所管部局名	企画振興部	政策コード	IV-1
		関係部局名	企画振興部、福祉保健部、生活環境部、教育庁	長期総合計画頁	169

【Ⅰ. 政策の概要】

子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくりなど、自然増のための環境を整える。また、高齢者や障がい者、女性など多様な人材の活躍を促進するとともに、大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実を図る。

【Ⅱ. 構成する政策・施策(主な取り組み)の評価結果】

取組No.	政策名	施策名	指標評価	総合評価
①	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	達成	A
		きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	達成	A
		結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進	達成	A
②	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	みんなで進める健康づくり運動の推進	達成	A
		安心で質の高い医療サービスの充実	概ね達成	A
		高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	達成	A
③	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	障がい者の就労支援	著しく不十分	C
④	安全・安心を実感できる暮らしの確立	健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進	概ね達成	A
⑤	男女が共に支える社会づくりの推進	女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築	達成	A
⑥	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	達成	A
		グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成	達成	A
		信頼される学校づくりの推進	達成	A
		「知(地)の拠点」としての大学等との連携	達成	A
		変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	達成	A

【V. 施策に対する意見・提言】

○第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.2)
・保育所での一時預かりのニーズが非常に多いが、人手不足などの課題を感じている。

○健康寿命日本一おおい創造会議(H30.8、H31.2)
・県や他のおうえん企業と連携し、自社の強みを活かして県民の健康づくり支援に貢献したい。
・野菜の日(8月31日)を中心に野菜摂取を呼びかけ、県の取組と企業コンセプトを合わせることで、県民の皆さんの健康づくりの意識を高めることができる。

○平成30年度第1回学力向上会議(H30.9)
・小・中学校ともに学力が向上している。中学校で学力が伸びているのは秋田型が定着しているのではなく、学校経営がうまくいっているからである。

○平成30年度第4回大分県教育委員会(H30.5)
・英語を発信できないのが日本人の弱さという意味で、発信力の強化は非常に大事なことだと思う。できるだけ外国の方と話し合いをしたり、生徒会や学校行事の中でも、子供たちのコミュニケーションのところで英語も含めた会話ができるといいと思う。

【VI. 推進上の課題と今後の展開について】

H30年の出生数は8,200人と7年連続で過去最少を更新した。これは、若い女性の県外転出による人口の減少、晩婚化、そして婚姻数の減少等が要因と考えられる。そこで、UIJターンの促進により転出超過を抑制するとともに、出会いサポートセンターを設置し、出会いから結婚までを総合的かつきめ細かに支援する。また、子育て満足度日本一の取組を充実させるとともに、長時間労働の是正や多様な働き方の導入など、働き方改革の機運醸成や企業支援に取り組み、多様な働き方の実現を図ることで、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。

また、健康寿命日本一に向け、塩分控えめでも美味しい食事の普及を図る「うま塩プロジェクト」で培ったネットワークを活用し、野菜摂取量が少ない若い世代を中心に野菜摂取の促進に向けた取組を強化する。併せて、保健所を拠点に市町村や関係機関と連携して地域の健康課題に応じた施策を展開するとともに、市町村の健康増進施策を支援し、健康課題の解決に取り組む。

児童生徒の学力・体力向上に向けては、「大分県学力定着状況調査」(H30)において、小学校5年生と中学校2年生の基本的な生活習慣及び学習習慣の定着度(小5:70.46%、中2:64.72%)は、ともに全国平均(小5:69.95%、中2:60.96%)を上回るとともに、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(H30)において、体力合計点による全国順位が、小5男子1位、小5女子3位、中2男子6位、中2女子8位と、いずれも過去最高順位となったことから、引き続き組織的な授業改善と体育専科教員の活用や一校一実践の取組の定着を図る。